**申請書類等記載上の留意事項と記入例**

【申請書類等について】

①　書類は、株式会社・専門学校等は「社会福祉士養成施設及び介護福祉士養成施設の設置及び運営に係る指針について」（平成20年３月28日社援発第0328001号）、大学・短大等は「社会福祉士学校及び介護福祉士学校の設置及び運営に係る指針について」（平成20年３月28日19文科高第918号　社援発第0328002号）の様式に基づいて作成すること。

②　なお、記入方法については以下に示す内容を参考にすること。

③　変更届を提出する場合における必要書類については、【別添】を参考にすること。

１　実務者養成施設等設置（定員等変更）申請書

記入例については【別紙１】を参照すること。

２　教務に関する主任者に関する調書

記入例については【別紙２】を参照すること。

３　介護過程Ⅲ（面接授業）を担当する教員に関する調書

記入例については【別紙３】を参照すること。

４　医療的ケアを担当する教員に関する調書

記入例については【別紙４】を参照すること。

５　申請書に添付する書類

|  |  |
| --- | --- |
| 添付書類 | 内容 |
| １ 設置者に関する書類  （１）設置者が法人である場合  ア　法人の寄附行為又は定款  イ　役員名簿  ウ　申請年度の事業計画及び収支予算書  エ　介護福祉士の養成について議決している旨を記載した議事録  オ　実務者養成施設の長の履歴、就任承諾書  ２　建物に関する書類  配置図及び平面図（建設予定の場合は設計図）  ３ 整備に関する書類  （１）土地  登記簿謄本（寄附を受ける場合にあっては寄附予定地のもの）、寄附確約書、買収又は賃借の場合は契約書  （２）建物  登記簿謄本（寄附を受ける場合にあっては寄附予定のもの）、寄附確約書、買収の場合は契約書  ４ 資金計画に関する書類  （１）自己資金  金融機関による残高証明書等  （２）借入金  ア　融資予定額、金融機関名、返済期間及び償還計画等を記載した書類  イ　融資内諾書等の写  （３）寄附金  　　ア　寄附申込書  イ　寄附をする者の財産を証明する書類  ５　学則  ６　入所者選抜の概要（生徒の受入の方針、受入方策等）  ７　教員及び面接授業を担当する教員の就任承諾書  ８　教育用機械機器及び模型の目録  ９　時間割及び授業概要（別表５の教育に含むべき事項に該当する箇所に下線を引くこと。）  10　実務者養成施設等に係る収支予算及び向う２年間の財政計画  11　教育内容の一部を他の養成施設等に  実施させる場合は、実施先の承諾書 | *※　国又は地方公共団体が設置する大学等の場合は不要。*  ・　平成○○年度の事業計画、収支予算書  ・　法人の理事会において、実務者養成施設等の設置又は定員変更等について決議した際の議事録の抜粋（原本証明をすること。）  ・　履歴書（以下の項目が含まれていれば足りること。）  ①氏　名　署名又は記名押印  ②生年月日  ③年　齢  ④住　所  ⑤学歴、教歴、職歴（直近10年間分でよい。）  ・　就任承諾書（以下の項目が含まれていれば足りること。）  　①氏　名　署名  　②就任時期  ・　Ａ３・Ａ４サイズでの作成又は設計図等の縮小コピーが望ましい。  全体図　実務者養成施設等の全体図（敷地の平面図）  各階図　各フロアーごと（平面図）  ・設計図からの引用が望ましい。  ・実務者養成施設等として使用する部屋については、蛍光ペン等で印をつけること。（普通教室、各実習室、事務室、更衣室等）  詳細図　各教室ごと  *※　国又は地方公共団体が設置する大学等の場合は不要。*  ・　実務者養成施設等に関する部分のみ  ・　実務者養成施設等に関する部分のみ  *※　国又は地方公共団体が設置する大学等の場合は不要。*  ・　複数金融機関に預金をしている場合は、それぞれ同一日の残高証明であること。  ・　実務者養成施設等に関する部分のみ  ・　実務者養成施設等に関する部分のみ  ・　様式は任意のもので可。  ・　様式例については【別紙５】参照すること。  　　全ての教員について作成すること。  ・　様式は任意のもので可。  ・　学習進度計画表  　　様式例については【別紙６】を参照すること。  ・　時間割  　各学年で作成すること。  　　様式例については【別紙７】を参照すること。  ・　授業概要（シラバス）  様式例については【別紙８】を参照すること。  ＊　通信課程  ・　学習進度計画表  　　　　自宅学習時期、レポート提出時期、面接授業等を組み込んだ計画表を作成すること。  ・　時間割  　　面接授業（スクーリング）の時間割を作成すること。  *※　国又は地方公共団体が設置する大学等の場合は不要。*  ・　実務者養成施設等に関する部分で作成すること。  様式例については【別紙９】を参照すること。  ・　様式は任意のもので可。 |

**※　以下の項目については、通信課程を設置する場合のみ添付のこと。**

|  |  |
| --- | --- |
| 12　通信養成を行う地域  13　添削その他の指導の方法  14　面接授業実施期間における講義室及び演習室の使用についての当該施設の設置者の承諾書  15　課程修了の認定方法  16　通信養成に使用する教材の目録 | ・　都道府県名を記入すること。  　　ただし、全国の場合は、全国と明記すること。  ・　年間計画（レポートの提出時期・返還時期）の作成  ・　添削方法、再試験、再レポート提出、スクーリングの再受講等の方法を明記すること。  ・　賃借の場合は、契約書が必要。  　　自己所有の場合はその旨を記入すること。  ・　レポートの評価点  ・　面接授業の出席時間  ・　面接時のテストの評価を踏まえた認定方法を明記すること。  　　再試験等も明記すること。  ・　具体的な教材名を明記すること。 |

５　書類作成上での注意事項

①　書類は原則Ａ４とすること。ただし、登記簿等、図面（Ａ３でも可）はその限

りではない。

②　書類の順番は、通知において示した添付書類の順番にすること。

③　各項目の区切りには、仕切紙を入れ、インデックスを貼ること。インデックスの番号は、添付書類番号にあわせること。

④　趣意書、生徒の見込み等のその他参考資料については、申請書等の一番最後に

添付すること。

【別紙１】

　番　　　　　号

年　　月　　日

実務者養成学校の場合

　　文部科学大臣

　　　　　　　　　　　　殿

地方厚生（支）局長

申　　請　　者

介護福祉士実務者養成施設等指定申請書

標記について、社会福祉士及び介護福祉士法施行施行令第３条の規定に基づき申請します。

**介護福祉士実務者養成施設指定申請書**

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| １　名　称 | ○○専門学校○○科（○○コース） | | | | | | | | | |
| ２　位　置 | ○○県○○市○○町○○番地 | | | | | | | | | |
| ３　設置者  （法人の場合は　名称・所在地） | 氏　名 | ○○法人 | | | | | | | | |
| 住　所 | ○○県○○市○○町○○番地 | | | | | | | | |
| ４　設置年月日 | 平成○○年○月○日 | | | | | | | | | |
| ５　種類等 | 種　　　　類 | | | | １学年  の定員 | 学級数 | １学級  の定員 | | 修　業  年　限 | |
| （１）第５号養成施設（養成施設指定規則第7条の２）  （昼間課程・夜間課程・通信課程） | | | | 40 | 1 | 40 | | 6ヶ月 | |
| ６　開講期間 | 平成○年○月○日　～　平成○年○月○日 | | | | | | | | | |
| ７　養成施設の長の氏名 |  | | | | ８　事務職員氏名 | | |  | | |
| ９　専任教員  （専任教員のうち教務に関する主任者には氏名の前に◎印をすること） | 氏　　　　名 | | 年齢 | 担当科目 | | 資格名 | | 該当番号 | | 教員調書  頁番号 |
|  | |  |  | |  | |  | |  |
|  | |  |  | |  | |  | |  |
|  | |  |  | |  | |  | |  |
|  | |  |  | |  | |  | |  |
| 10　介護過程Ⅲ  （面接授業）を担当する教員 |  | |  |  | |  | |  | |  |
|  | |  |  | |  | |  | |  |
|  | |  |  | |  | |  | |  |

「１　名称」

・学部、学科、コース等の最小単位まで記入する。

「２　位置」

　・実務者養成施設等の所在地を県名から記入する。

「４　設置年月日」

　・実務者養成施設等の予定設置年月日（学校や法人の設置年月日ではないこと）を記

入する。（定員増の場合は、設置した日）

「５　種類等」

　・昼間課程、夜間課程、通信課程を○で囲む。

・授業開始年月日は、変更の場合、変更予定年月日を記入する。

「６　開講期間」

・年度内に複数回実施する場合は、それぞれ開講期間を記入する。

「９　専任教員」

・氏名：フルネームで記入する。

・年齢：申請日時点の年齢を記載する。

・担当する科目：開校時に実際に担当する科目を記入する。科目名は省略せずに、

学則上定める科目名を記入する。ただし、１つの科目を複数の教員が担当する

場合には、科目名の末尾に【　】として、内容の区別を記入する。

・資格名：社会福祉士、介護福祉士、医師、看護師、医師等担当科目の資格要件に

なる資格のみ記入する。また、修士、博士についても同様に担当科目の資格要件

になる資格のみ記入する。

・指針該当番号：指定規則第７条を参照すること。

担当科目が２つ以上ある教員については、それぞれの科目について該当する番

号が違う場 合にはそれぞれ記入する。１担当科目について該当する番号が複数

ある場合には、いずれか一つとする。

・教員調書頁番号：専任教員調書に記載されている右上の番号（NO　）と同じもの

にする。

**例）第７条の２第１号ホ（１）～（５）のいずれかを記入。**

（１）介護福祉士の資格を取得した後５年以上の実務経験を有する者

（２）学校教育法に基づく大学（大学院及び短期大学を含む。）又は高等専門学校において、教授、准教授、助教又は講師として、別表第４の介護の領域に区分される教育に関し教授する資格を有する者

（３）学校教育法に基づく専修学校の専門課程又は法第40条第２項第４号に規定する高等学校若しくは中等教育学校の教員として、別表第４の介護の領域に区分される教育に関し３年以上の経験を有する者

（４）法第40条第２項第５号に規定する学校又は同号に規定する養成施設の教員として、

指定規則別表第５に定める介護の基本Ⅰ若しくはⅡ、コミュニケーション技術、生活

支援技術Ⅰ若しくはⅡ又は介護過程ⅠからⅢまでのいずれかの科目の教育に関し５年

以上の経験を有する者

（５）法附則第９条第１項に規定する高等学校又は中等教育学校の教員（＝特例高等学

校）として、指定規則別表第４の介護の領域に区分される教育内容に関し５年以上

の経験を有する者

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 11　医療的ケアを担当する教員 | |  |  |  | | | |  |  |  |
|  |  |  | | | |  |  |  |
|  |  |  | | | |  |  |  |
| 12　その他の教員 | |  |  |  | | | |  |  |  |
|  |  |  | | | |  |  |  |
|  |  |  | | | |  |  |  |
|  |  |  | | | |  |  |  |
|  |  |  | | | |  |  |  |
| 13  開  講  科  目 | 指定規則上の科目  （時間数） | | 時間数 | | | | 教育の内容の一部を他の養成施設等に  実施させる場合にあっては実施先の名称 | | | |
| 人間の尊厳と自立（５） | |  | | | |  | | | |
| 社会の理解Ⅰ（５） | |  | | | |  | | | |
| 社会の理解Ⅱ（30） | |  | | | |  | | | |
| 介護の基本Ⅰ（10） | |  | | | |  | | | |
| 介護の基本Ⅱ（20） | |  | |  | | | | | |
| コミュニケーション技術（20） | |  | |  | | | | | |
| 生活支援技術Ⅰ（20） | |  | |  | | | | | |
| 生活支援技術Ⅱ（30） | |  | |  | | | | | |
| 介護過程Ⅰ（20） | |  | |  | | | | | |
| 介護課程Ⅱ（25） | |  | | |  | | | | |
| 介護過程Ⅲ（45） | |  | | |  | | | | |
| 発達と老化の理解Ⅰ（10） | |  | | |  | | | | |
| 発達と老化の理解Ⅱ（20） | |  | | |  | | | | |
| 認知症の理解Ⅰ（10） | |  | | |  | | | | |
| 認知症の理解Ⅱ（20） | |  | | |  | | | | |

「10　介護過程Ⅲ」

　　・専任教員と同様に記入する。

　「11　医療的ケアを担当する教員」

　　・専任教員と同様に記入する。

「12　その他の教員」

　 ・専任教員に準じて記入するが、調書は不要。

　「13　開講科目」

　　・通信課程で行う場合にあっては印刷教材授業等に係る時間数を記載すること。

・「面接授業」欄は、通信課程で行う場合のみ記載すること。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 障害の理解Ⅰ（10） | | | |  | |  | | | | | |
| 障害の理解Ⅱ（20） | | | |  | |  | | | | | |
| こころとからだのしくみⅠ(20) | | | |  | |  | | | | | |
| こころとからだのしくみⅡ(60) | | | |  | |  | | | | | |
| 医療的ケア（50） | | | |  | |  | | | | | |
| 合計（450） | | | | |  | | | | | | | |
| 14  建  物 | 土地面積  計○○㎡ | 教室等  の名称  （各室毎に記  入すること） | 面　　積 | | | 共用先  （共用する場合についてのみ記入） | | | 教室等  の名称  （各室毎に記  入すること） | 面　　積 | | 共用先  （共用する場合についてのみ記  入） |
| 普通教室 | ○㎡ | | |  | | | 事務室 | ○㎡ | |  |
| 演習室 | ○㎡ | | |  | | | 保健室 | ○㎡ | | 学内共用 |
| 建物延面積  計○○㎡ |  | ㎡ | | |  | | |  | ㎡ | |  |
|  | ㎡ | | |  | | |  | ㎡ | |  |
|  | ㎡ | | |  | | |  | ㎡ | |  |
| 15  教  育  用  機  械  器  具  及  び  模  型 | 実習用モデル人形  人体骨格模型  成人用ベッド  移動用リフト  ｽﾗｲﾃﾞｨﾝｸﾞﾎﾞｰﾄﾞ・ﾏｯﾄ  車いす  簡易浴槽  ストレッチャー  排せつ用具  歩行補助つえ  盲人安全つえ | | | 体  体  床  台  台  台  槽  個  個  本  本 | | | | 視聴覚機器  障害者用調理器具・食器類  和式布団一式  吸引装置一式  経管栄養用具一式  処置台又はワゴン  吸引訓練モデル  経管栄養訓練モデル  心肺蘇生訓練用機材一式  人体解剖模型 | | | 器  台  式  式  式  台  体  体  式  体 | |

「14　建物」

　　・土地面積：登記簿上の面積を記入する。

　　・建物延面積：登記簿上及び建設予定の建物の面積を合算して記入する。

　　・教室等の名称：実務者養成施設等として使用する教室等について記入する。

　　・面積：実面積（内法で計測したもの）を記入する。

　　・共有先：学内すべての学部、学科が共有する場合「学内共有」と記入する。

　　　　　　　他学部、学科が共有する場合は「○○学科」と具体的に記入する。

　　　　　　　なお、実務者養成施設等単独の場合は記入不要。

「15　教育用機器器具及び模型」

・個数は添付書類の「教育用機器器具及び模型」に記載されたものの合計を記入

する。

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 16  面  接  授  業 | 施設名及び施設種 | 氏名（法人にあっては名称） | 設置年月日 | 位　　置 | 入所  定員 | 担当教員 |
|  |  |  |  |  |  |

（注）１　記載事項が多いため、この様式によることができないときは、適宜様式の枚数を増加し、この様式に準じた指定申請書を作成すること。

２ ６の開講期間には、授業開始年月日及び授業修了年月日を記載すること。なお、１年間に複

数回実施する場合については複数回分の開講期間を記載すること。

３　７の養成施設の長の氏名には、設置者が養成施設でない場合にあっては設置者の長の氏名を

記載すること。

４　９の教務に関する主任者、10の面接授業を担当する教員及び11の医療的ケアを担当する教員

の資格名欄には、介護福祉士、医師、保健師、助産師、看護師の資格を持つ者について記入す

ること。

５　９の専任教員のうち教務に関する主任者の該当番号の欄には、指定規則第７条の２第１項ホ

（１）、（２）、（３）、（４）、（５）のうち該当する条項を記入すること。（例（１））

また、医療的ケアを担当する教員の該当番号の欄には、

（１） 医療的ケア教員講習会修了者であって、かつ医師、保健師、助産師、看護師の資格を取

得した後５年以上の実務経験を有する者

（２） 介護職員によるたんの吸引等の試行事業又は研修事業（不特定多数の者を対象としたも

のに限る。）における指導者講習会を修了した者であって、かつ医師、保健師、助産師、

看護師の資格を取得した後５年以上の実務経験を有する者

のうち、いずれか該当する番号を記載すること。

６ 10の面接授業を担当する教員については、面接授業を担当する教員に関する調書を作成するこ

と。また、医療的ケアを担当する教員については、医療的ケアを担当する教員に関する調書を作

成すること。ただし、9の専任教員のうち教務に関する主任者が医療的ケアを担当する教員を兼

ねる場合または面接授業を担当する教員を兼ねる場合にあっては、教務に関する主任者に係る教

員調書のみ作成すれば足りるものとし、この場合、教務に関する主任者、医療的ケアを担当する

教員又は面接授業を担当する教員である旨がそれぞれ確認できるようにすること。

※　設置計画書については、他に「17　整備に要する経費」及び「18　資金計画」

の欄があるので、記入すること。

【別紙２】

№

**教務に関する主任者に関する調書**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 養成施設等名 | |  | | |
| 氏名 | |  | | |
| 生年月日 | | 年齢（　　　歳） | | |
| 最終学歴  （学部、学科、専攻） | | ○○専門学校○○科○○コース卒業（平成○年○月○日） | | |
| 担当予定科目 | |  | | |
| 該当番号 | |  | | |
| 実務者研修教員講習会 | | １．修了（修了年月：　年　月）  ２．未終了 | | |
| 介護教員講習会 | | １．修了（修了年月：○年○月）  ２．未修了 | | |
| 実務者研修教員講習会の講師 | | 講習会実施主体名 | | |
| 医療的ケア教員講習会 | | １．修了（修了年月：　年　月）  ２．未終了 | | |
| 介護職員によるたんの吸引等の  試行事業又は研修事業（不特定  多数の者を対象としたものに限  る。）における指導者講習会 | | １．修了（　年　月　日～　年　月　日）  実務経験者については、資格取得後の職歴の記載で足りること。  ２．未終了 | | |
| 介護過程Ⅲにおける修了講習会 | | １．実習指導者講習会　　（修了年月：　年　月）  ２．介護教員講習会　　　（修了年月：　年　月）  ３．実務者研修教員講習会（修了年月：　年　月）  ４．主任指導者養成講習会（修了年月：　年　月）  ５．指導者養成講習会　　（修了年月：　年　月）  ６．未修了 | | |
| 教  育  歴  ・  職  歴 | 名　　　称 | | 教育内容又は業務内容 | 年　　月 |
| 特別養護老人ホーム  ○○荘 | | 介護職員（介護業務） | 昭和○年○月～平成○年○月（○年○月） |
| * ○専門学校   ○○学科 | | 専任教師  （介護の基本）  教員講習会を受講している場合は記入すること。 | 平成○年○月～平成○年○月（○年○月） |
|  | |  |  |
| 合　　　　　　　　　　計 | | | 通算○年○月 |
| 資  格  ・  免  許  ・  学  位 | 名　　　称 | | 取得機関 | 取得年月日 |
| 介護福祉士 | | 財団法人社会福祉振興・試験センター | 昭和○年○月○日 |
| 介護教員講習会 | | ○○協会 | 平成○年○月○日 |
|  | |  |  |

(注) １　教務に関する主任ごとに作成する。

　　　２　修了した講習会の修了証の写しを添付すること。

　　　３ 「資格・免許・学位」欄に記載した資格等については、当該資格証等の写しを添付すること。

　　　４　実務経験の対象となる業務は、「指定施設における業務の範囲等及び介護福祉士試験の受験資格の認定に係る

　　　　　介護等の業務の範囲等について」（昭和63年２月12日付け社庶第29号）を参照のこと。

【別紙３】

№

**介護過程Ⅲ（面接授業）を担当する教員に関する調書**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 養成施設名 | |  | | |
| 氏名 | |  | | |
| 生年月日 | | 年齢（　　　歳） | | |
| 最終学歴  （学部、学科、専攻） | | ○○専門学校○○科○○コース卒業（平成○年○月○日） | | |
| 担当予定科目 | |  | | |
| 該当番号 | |  | | |
| 修了講習会 | | １．実習指導者講習会　　（修了年月：　年　月）  ２．介護教員講習会　　　（修了年月：　年　月）  ３．実務者研修教員講習会（修了年月：　年　月）  ４．主任指導者養成講習会（修了年月：　年　月）  ５．指導者養成講習会　　（修了年月：　年　月）  ６．未修了 | | |
| 教  育  歴  ・  職  歴 | 名　　　称 | | 教育内容又は業務内容 | 年　　月 |
| 特別養護老人ホーム  ○○荘 | | 介護職員（介護業務） | 昭和○年○月～平成○年○月（○年○月） |
| * ○専門学校   ○○学科 | | 専任教師  （介護課程Ⅲ） | 平成○年○月～平成○年○月（○年○月） |
|  | |  |  |
| 合　　　　　　　　　　計 | | | 通算○年○月 |
| 資  格  ・  免  許  ・  学  位 | 名　　　称 | | 取得機関 | 取得年月日 |
| 介護福祉士 | | 財団法人社会福祉振興・試験センター | 昭和○年○月○日 |
| 介護教員講習会 | | ○○協会  戸籍の変更等により免許証、登録証等の書換えを行っている場合は、登録年月日の記載されている裏書きの写しも添付すること。 | 平成○年○月○日 |
| 教員講習会を受講している場合は記入すること。 | |  |  |
|  | |  |  |

(注） １　面接授業を担当する教員ごとに作成すること。

　　　２　修了した講習会の修了証の写しを添付すること。

　　　３　「資格・免許・学位」欄に記載した資格等については、当該資格証等の写しを添付すること。

　　　４　実務経験の対象となる業務は、「指定施設における業務の範囲等及び介護福祉士試験の受験資格の認定に係る

　　　　　介護等の業務の範囲等について」（昭和63年２月12日付け社庶第29号）を参照のこと。

　　　５　他の養成施設に実施させる場合は、実施先の面接授業教員ごとに作成すること。

【別紙４】

№

**医療的ケアを担当する教員に関する調書**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 養成施設名 | |  | | |
| 氏名 | |  | | |
| 生年月日 | | 年齢（　　　歳） | | |
| 最終学歴  （学部、学科、専攻） | | ○○大学○○学部○○学科卒業（平成○年○月○日） | | |
| 該当番号 | |  | | |
| 医療的ケア教員講習会 | | １．修了（修了年月：　年　月）  ２．未終了 | | |
| 介護職員によるたんの吸引等の  試行事業又は研修事業（不特定  多数の者を対象としたものに限  る。）における指導者講習会 | | １．修了（　年　月　日～　年　月　日）  ２．未終了 | | |
| 教  育  歴  ・  職  歴 | 名　　　称 | | 教育内容又は業務内容 | 年　　月 |
| 病院  ○○病院 | | 看護業務 | 昭和○年○月～平成○年○月（○年○月） |
|  | | 実務経験者については、資格取得後の職歴の記載で足りること。 |  |
|  | |  |  |
| 合　　　　　　　　　　計 | | | 通算○年○月 |
| 資  格  ・  免  許  ・  学  位 | 名　　　称 | | 取得機関 | 取得年月日 |
| 看護師 | | 厚生労働省 | 昭和○年○月○日 |
| 戸籍の変更等により登録証、免許証等の書換えを行っている場合は、登録年月日の記載されている裏書きの写しも添付すること。 | |  |  |
|  | |  |  |
|  | |  |  |

（注）１　各教員ごとに作成する。

　　　２　修了した講習会の修了証の写しを添付すること。

　　　３　「資格・免許・学位」欄に記載した資格等については、当該資格証等の写しを添付すること。

【別紙５】

就　任　承　諾　書

　　年　　月　　日

　（申　請　者　名）　 殿

氏　名　 　　○○　○○ 印

私は、申請者が（実務者養成施設等として指定を受ける養成施設又は学校の種別）として指定の際には、○○（実務者養成施設等として指定を受ける養成施設又は学校の名称）において、下記科目を担当する（専任又は非常勤の別）教員として就任することを承諾します。

記

１．担当科目　　 ○○論、○○論、・・・

２．就任期日　　　　　　 ○年○月○日

【別紙６】

授業進度計画



【別紙７】



【別紙８】

　　　　　　授　業　概　要　（半期の場合の様式例）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 授業のタイトル（科目名） | | 授業の種類  （ 講義 ・ 演習 ・ 実習 ） | | 授業担当者 | |
| 授業の回数 | 時間数(単位数） | | 配当学年・時期 | | 必修・選択 |
| [授業の目的・ねらい]  [授業全体の内容の概要]  [授業修了時の達成課題（到達目標）] | | | | | |
| [授業の日程と各回のテーマ・内容・授業方法]  ｺﾏ数  １  ２  ３  ４  ５  ６  ７  ８  ９  10  11  12  13  14  15 | | | | | |
| [使用テキスト・参考文献] | | | [単位認定の方法及び基準]  　（試験やレポートの評価基準など） | | |

【別紙９】



【別添】

専任教員（面接授業を担当する教員）の

変更（追加）届出書の必要書類

１　実務者養成施設等変更届出書（様式は指定申請書に準拠）

２　専任教員（面接授業を担当する教員）に関する調書（変更のあった専任教員のみ）

３　担当者の氏名、連絡先（文書の郵送先、TEL、FAX番号）

※　１部（実務者学校にあっては２部）を提出すること

カリキュラムの変更届出書の必要書類

１　実務者養成施設等変更届出書（様式は指定申請書に準拠）

２　変更時期

３　変更条文の新旧対照表（該当部分のみ）

４　新旧学則

５　時間割

６　変更科目の担当教員の調書、資格証写し（専任教員及び面接授業を担当する教員の

み）

７　変更科目の授業概要

８　理事会議事録

９　担当者の氏名、連絡先（文書の郵送先、TEL、FAX番号）

校舎の各室の用途変更及び面積等の変更申請書の必要書類

１　実務者養成施設等変更申請書（様式は指定申請書に準拠）

　　（※「13 建物」欄には変更後のものを記入すること）

２　変更理由書（※変更時期を明記すること）

３　現在の配置図及び平面図または設計図

４　変更後の配置図及び平面図または設計図

５　土地

　　　登記簿謄本（寄附を受ける場合にあっては寄附予定地のもの）、寄附確約書、買収

または賃借の場合は契約書

６　建物

　　　登記簿謄本（寄附を受ける場合にあっては寄附予定地のもの）、寄附確約書、買収

または賃借の場合は契約書

７　資金計画

1. 自己資金
2. 借入金
3. 寄附金

８　担当者の氏名、連絡先（文書の郵送先、TEL、FAX番号）

通信養成地域の変更申請書の必要書類

１　実務者養成施設等変更申請書（様式は指定申請書に準拠）

２　変更理由書（※変更時期を明記すること）

３　教員の調書（新たに採用する者のみ）

４　教員及び面接授業を担当する教員の就任承諾書（新たに採用する者のみ）

５　実習計画

６　担当者の氏名、連絡先（文書の送付先、TEL、FAX番号）